



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ヤマックス 上場取引所 東  
 コード番号 5285 URL https://www.yamax.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 拓  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 渡辺 宏之 TEL 096-381-6411  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,031	14.3	833	55.5	830	54.4	540	48.3
2022年3月期	15,771	—	536	—	537	—	364	—

(注) 包括利益 2023年3月期 557百万円 (57.6%) 2022年3月期 353百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	56.19	—	9.8	5.8	4.6
2022年3月期	37.95	—	7.1	3.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり当期純利益につきましては、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,111	5,765	38.2	598.54
2022年3月期	13,321	5,301	39.8	551.94

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,769百万円 2022年3月期 5,302百万円

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり純資産につきましては、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	260	△329	245	1,277
2022年3月期	333	△409	△414	1,101

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	98	26.4	1.9
2023年3月期	—	0.00	—	16.00	—	160	28.5	2.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	28.8	—

(注) 1. 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当13円50銭 記念配当2円50銭

2. 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております、なお、2022年3月期の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	12.2	300	△25.6	300	△27.0	200	△1.6	20.76
通期	20,000	10.9	1,000	19.9	1,000	20.4	670	23.9	69.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	11,580,000株	2022年3月期	11,580,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,946,696株	2022年3月期	1,974,196株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	9,621,937株	2022年3月期	9,603,340株

(注) 1. 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2023年3月期414,000株、2022年3月期291,600株）が含まれております。また、期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該株式を含めております。なお、2023年3月期及び2022年3月期における当該株式の期中平均株式数は、それぞれ288,207株及び294,155株であります。

2. 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,225	18.8	961	66.2	956	39.8	653	25.6
2022年3月期	12,819	—	578	—	683	—	520	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	67.94	—
2022年3月期	54.18	—

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり当期純利益につきましては、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,003	5,229	40.2	542.82
2022年3月期	11,130	4,643	41.7	483.43

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,229百万円 2022年3月期 4,643百万円

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり純資産につきましては、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,200	15.0	300	1.7	300	△1.0	20.76
通期	16,900	11.0	980	2.5	660	1.0	68.51

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16
(役員の異動) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症への対策や各種政策により経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化や原材料・エネルギー価格の上昇、金利・為替の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、気候変動による豪雨の激甚化・頻発化や切迫する巨大地震への備えが急務であることを背景に、2022年度国家予算の基本方針の一つである「国民の安全・安心の確保」に基づいた公共事業投資の方針は前年度と変わらず、2022年度当初予算につきましては、防災・減災、国土強靱化の取り組みを加速化・深化させるべく前年度当初予算と同水準で決定されております。また、防災・減災及び老朽化した社会インフラ対策を中心とする国土強靱化計画は、前年同様に活発な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、国土強靱化計画に基づく防災・減災対策並びに道路・トンネル・橋梁等の各種インフラ老朽化対策に向けた各地方自治体の動向に注視するとともに、生活の基盤を支える社会資本整備への具体策に向けた情報収集にも注力してまいりました。また、原油高やウクライナ情勢等に起因する諸品目の大幅な価格高騰などを要因として、当社グループにおいても原材料並びに資材・経費の価格上昇は避けられない状況と受け止め、係る原価の上昇を販売価格へ転嫁することが企業存続の必須条件と心得て対処してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は180億3千1百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は8億3千3百万円（同55.5%増）、経常利益は8億3千万円（同54.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億4千万円（同48.3%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①土木用セメント製品事業

当連結会計年度における土木業界につきましては、公共事業投資の今年度当初予算が前年度と同水準で決定されており、防災・減災及び老朽化した社会インフラ対策を中心とする国土強靱化計画は、前年同様に活発な状況で推移いたしました。

このような状況の中、豪雨災害による被災地域の復旧に必要とされるコンクリート二次製品が安定的に供給できるようタイムリーな対応を心掛けるとともに、防災・減災及び老朽化した社会インフラ対策に基づく各地方自治体の方針に沿った具体的な動きにも注視するとともに、大型コンクリート構造物のプレキャスト化の普及拡大を推進すべく継続的かつ意欲的な営業活動に努めてまいりました。

この結果、売上高は130億5千5百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は13億9千4百万円（同28.1%増）となりました。

#### ②建築用セメント製品事業

当連結会計年度における建築業界につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により抑制されていた社会活動も、徐々にその動きを取り戻していくとの期待のもと、先送りされていた工事物件の着工も進み、民間需要は回復傾向で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましても、先送りされていた既受注物件の着工や民間需要の回復の動きにも遅れることがないよう積極的な対応を心掛けており、また、人手不足や工期短縮に対応できる建築用コンクリート二次製品の利点についても事例を交えて積極的にアピールし、工場生産量の平準化に繋がる安定的な受注の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は39億円（前年同期比53.4%増）、営業利益は2億1千9百万円（同54.0%増）となりました。

#### ③その他の事業

不動産関連事業におきましては、生活のイメージがつかみやすいリアルサイズの展示場として、販売用の土地区画内に一定期間展示した後でそのまま販売する「マチカドモデルハウス」の展開を強化するとともに、SNS等も最大限に活用して効率的な集客に取り組んでまいりました。また、換気に優れ新型コロナウイルス感染症対策にも効果的で、5つのデザインスタイルからセレクトできる自社ブランド「さらりの家」の特長をさらにアピールし、幅広い年齢層の顧客獲得を目指すとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて「ZEH」を当社の標準仕様とし、この普及拡大を推進してまいりました。

この結果、売上高は10億7千6百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は9百万円（同66.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17億8千9百万円増加の151億1千1百万円となりました。これは主に、売上高の増加などにより売上債権（受取手形、売掛金、契約資産の合計額）が12億8千7百万円、現金及び預金が1億7千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ13億2千5百万円増加の93億4千5百万円となりました。これは主に、金融機関からの借入れにより長期借入金が4億3千6百万円、税金の計上により未払法人税等及び未払消費税等が3億1千3百万円及び1億1千2百万円、賞与の計上などにより未払費用が2億5千1百万円、売上高の増加に伴う仕入の増加により仕入債務（支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額）が1億8千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億6千4百万円増加の57億6千5百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が4億4千1百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加や金融機関への返済、有形固定資産の取得による支出などによる資金の減少要因があったものの、金融機関からの借入れや税金等調整前当期純利益などによる資金の増加要因により、前連結会計年度末に比べ1億7千5百万円増加し、当連結会計年度末には12億7千7百万円（前年同期末は11億1百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億6千万円（前年同期は3億3千3百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加が12億8千7百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が8億3千万円となったことや減価償却費が3億5千2百万円、仕入債務の増加が1億8千6百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億2千9百万円（前年同期は4億9百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億4千6百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億4千5百万円（前年同期は4億1千4百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入の返済による支出が5億2千9百万円あったものの、長期借入れによる収入が9億円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国の継続的基本方針の一つである「国民の安全・安心の確保」を実現するために、国土交通省の2023年度当初予算は前年度と同水準にて決定され、VFM (Value for Money) の考え方を取り入れたプレキャスト工法の活用推進も活発になってきており、防衛省関連におきましても、九州・沖縄方面の事業拡大が期待される状況にあります。また、当社の本店所在地である熊本県内の大型企業誘致に関連する事業も多く計画されており、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小傾向にあった民間需要も徐々に回復するものと予想されます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、国土強靱化計画に基づく防災・減災対策並びに道路・トンネル・橋梁等の各種インフラ老朽化対策に向けた国や各地方自治体の動向に注視するとともに、生活の基盤を支える社会資本整備への具体策に向けた情報収集にも注力してまいります。また、エネルギー価格の高騰やウクライナ情勢等に起因する諸品目の価格高騰などを要因として、原材料並びに資材・経費の価格上昇が続いておりますが、当社グループでは徹底した工場生産量の平準化による原価低減と柔軟な販売価格への転嫁により、係る原価の上昇をカバーできるよう努めてまいります。

そのような中、土木用セメント製品事業におきましては、今後期待される大型案件の受注獲得に向けて技術提案力を強化し、技術本部・生産統括本部との連携を図るとともに、九州域内における大型案件や防衛省関連の情報収集に努め、国や各地方自治体の防災・減災、国土強靱化の動きにも適宜対応してまいります。

建築用セメント製品事業におきましては、回復傾向にある民間需要の動きに遅れることがないよう積極的な対応を心掛け、人手不足や工期短縮に対応できる建築用コンクリート二次製品の強みを積極的にアピールし、安定的な受注の確保に努めるとともに、工場生産量の平準化による原価低減を徹底してまいります。

不動産関連事業におきましては、WEBの活用により複数展開する「建売モデルハウス」への効率的な集客を強化し、「質」を重視した受注活動を目指すとともに、人気エリアにおける自社分譲地の開発や販売にも注力して土地の受注売上の増大を図ってまいります。

次期の通期の連結業績につきましては、売上高200億円、営業利益10億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億7千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら、安定かつ継続的な配当を維持することを利益配分の基本方針としており、配当金額につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、DOE (連結株主資本配当率) 1%の下限を設けたうえで、連結配当性向30%を中期的な目標に配当を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり16円(配当性向28.5%)を予定しております。

内部留保資金につきましては、激変する社会情勢と予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質と企業競争力の強化に有効活用し、事業の安定的拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開しており、また、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や国際財務報告基準（I F R S）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や国内外の諸情勢を考慮のうえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,244,876	1,420,670
受取手形	808,936	1,073,100
売掛金	2,389,571	3,348,000
契約資産	329,432	394,818
商品及び製品	1,649,346	1,683,069
未成工事支出金	26,056	42,636
原材料及び貯蔵品	393,884	424,996
その他	112,934	188,718
貸倒引当金	△1,277	△1,267
流動資産合計	6,953,760	8,574,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,507,055	5,522,243
減価償却累計額	△4,461,815	△4,498,475
建物及び構築物 (純額)	1,045,240	1,023,768
機械装置及び運搬具	5,443,357	5,573,292
減価償却累計額	△4,626,024	△4,777,694
機械装置及び運搬具 (純額)	817,332	795,598
工具、器具及び備品	2,950,597	3,001,682
減価償却累計額	△2,732,455	△2,788,546
工具、器具及び備品 (純額)	218,141	213,135
土地	3,434,573	3,437,284
その他	156,968	181,197
減価償却累計額	△83,038	△97,747
その他 (純額)	73,930	83,449
有形固定資産合計	5,589,217	5,553,236
無形固定資産	127,015	131,328
投資その他の資産		
投資有価証券	230,689	299,583
繰延税金資産	204,908	291,294
その他	246,557	287,963
貸倒引当金	△30,503	△26,981
投資その他の資産合計	651,651	851,859
固定資産合計	6,367,884	6,536,424
資産合計	13,321,645	15,111,167



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,129,118	2,239,891
電子記録債務	1,439,940	2,515,298
短期借入金	1,339,923	1,273,078
未払法人税等	39,615	352,713
賞与引当金	174,925	231,544
役員賞与引当金	16,740	35,700
受注損失引当金	13,559	1,196
その他	611,969	1,007,478
流動負債合計	6,765,793	7,656,900
固定負債		
長期借入金	497,537	934,445
繰延税金負債	28,521	27,304
役員株式給付引当金	38,527	60,674
退職給付に係る負債	428,820	443,185
その他	260,571	222,738
固定負債合計	1,253,977	1,688,348
負債合計	8,019,770	9,345,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	719,368	750,178
利益剰余金	3,164,810	3,606,460
自己株式	△326,155	△351,852
株主資本合計	5,310,063	5,756,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,264	91,920
退職給付に係る調整累計額	△73,973	△79,135
その他の包括利益累計額合計	△7,708	12,784
非支配株主持分	△480	△3,691
純資産合計	5,301,874	5,765,918
負債純資産合計	13,321,645	15,111,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,771,171	18,031,997
売上原価	12,277,036	13,951,931
売上総利益	3,494,134	4,080,065
販売費及び一般管理費	2,957,858	3,246,071
営業利益	536,276	833,994
営業外収益		
受取利息	601	549
受取配当金	7,802	8,451
受取賃貸料	24,952	31,025
受取保険金	1,445	5,902
固定資産売却益	5,236	2,937
貸倒引当金戻入額	1,901	—
その他	5,410	6,725
営業外収益合計	47,350	55,591
営業外費用		
支払利息	15,983	17,003
手形売却損	6,208	6,787
固定資産除売却損	11,905	22,639
貸倒引当金繰入額	—	720
その他	11,726	11,876
営業外費用合計	45,823	59,025
経常利益	537,803	830,559
税金等調整前当期純利益	537,803	830,559
法人税、住民税及び事業税	152,390	395,498
法人税等調整額	19,048	△102,352
法人税等合計	171,438	293,146
当期純利益	366,364	537,413
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,918	△3,211
親会社株主に帰属する当期純利益	364,445	540,624

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	366,364	537,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,385	25,655
退職給付に係る調整額	△4,982	△5,162
その他の包括利益合計	△12,368	20,492
包括利益	353,995	557,905
(内訳)		
非支配株主に係る包括利益	1,918	△3,211
親会社株主に係る包括利益	352,077	561,117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	719,368	2,881,972	△327,688	5,025,692
会計方針の変更による累積的影響額			17,367		17,367
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,752,040	719,368	2,899,339	△327,688	5,043,060
当期変動額					
剰余金の配当			△98,975		△98,975
親会社株主に帰属する当期純利益			364,445		364,445
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分				1,561	1,561
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	265,470	1,533	267,003
当期末残高	1,752,040	719,368	3,164,810	△326,155	5,310,063

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73,650	△68,990	4,660	△2,399	5,027,953
会計方針の変更による累積的影響額					17,367
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,650	△68,990	4,660	△2,399	5,045,321
当期変動額					
剰余金の配当					△98,975
親会社株主に帰属する当期純利益					364,445
自己株式の取得					△28
自己株式の処分					1,561
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,385	△4,982	△12,368	1,918	△10,449
当期変動額合計	△7,385	△4,982	△12,368	1,918	256,553
当期末残高	66,264	△73,973	△7,708	△480	5,301,874

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	719,368	3,164,810	△326,155	5,310,063
当期変動額					
剰余金の配当			△98,974		△98,974
親会社株主に帰属する 当期純利益			540,624		540,624
自己株式の取得				△55,050	△55,050
自己株式の処分		30,810		29,352	60,162
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	30,810	441,650	△25,697	446,762
当期末残高	1,752,040	750,178	3,606,460	△351,852	5,756,826

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	66,264	△73,973	△7,708	△480	5,301,874
当期変動額					
剰余金の配当					△98,974
親会社株主に帰属する 当期純利益					540,624
自己株式の取得					△55,050
自己株式の処分					60,162
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	25,655	△5,162	20,492	△3,211	17,280
当期変動額合計	25,655	△5,162	20,492	△3,211	464,043
当期末残高	91,920	△79,135	12,784	△3,691	5,765,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	537,803	830,559
減価償却費	371,708	352,822
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,668	19,701
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,818	△3,532
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,337	14,195
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14,063	27,258
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,884	56,619
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△560	18,960
受取利息及び受取配当金	△8,404	△9,000
支払利息	15,983	17,003
売上債権の増減額 (△は増加)	471,219	△1,287,947
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△221,575	△81,414
仕入債務の増減額 (△は減少)	△388,902	186,129
その他	△112,029	221,569
小計	602,933	362,925
利息及び配当金の受取額	7,041	7,629
利息の支払額	△15,907	△17,202
法人税等の支払額	△260,163	△93,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,903	260,106
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△11,000	—
有形固定資産の取得による支出	△453,859	△246,904
有形固定資産の売却による収入	51,654	3,003
投資有価証券の取得による支出	△1,494	△33,579
投資有価証券の売却による収入	730	—
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	—	225
敷金及び保証金の差入による支出	△884	△1,768
その他	5,305	△48,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,548	△329,883
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	350,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△642,208	△529,937
自己株式の取得による支出	△28	—
配当金の支払額	△98,975	△98,974
その他	△23,050	△25,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,262	245,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△489,907	175,794
現金及び現金同等物の期首残高	1,591,783	1,101,876
現金及び現金同等物の期末残高	1,101,876	1,277,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店にそれぞれ西日本事業本部及び東日本事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「土木用セメント製品」及び「建築用セメント製品」の2つを報告セグメントとしております。

「土木用セメント製品」は、土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っており、「建築用セメント製品」は、建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セ メント製 品	建築用セ メント製 品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,188,149	2,542,163	14,730,313	1,040,858	15,771,171	—	15,771,171
セグメント間の内部売 上高又は振替高	71	1,778	1,849	—	1,849	△1,849	—
計	12,188,220	2,543,942	14,732,162	1,040,858	15,773,020	△1,849	15,771,171
セグメント利益	1,088,990	142,385	1,231,375	27,838	1,259,214	△722,938	536,276
セグメント資産	7,255,080	3,495,763	10,750,843	301,118	11,051,961	2,269,684	13,321,645
その他の項目							
減価償却費	191,299	138,507	329,807	8,962	338,770	32,937	371,708
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	115,900	284,013	399,913	—	399,913	12,442	412,356

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△722,938千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,269,684千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,055,059	3,900,483	16,955,543	1,076,454	18,031,997	—	18,031,997
セグメント間の内部売 上高又は振替高	208	1,223	1,431	—	1,431	△1,431	—
計	13,055,267	3,901,706	16,956,974	1,076,454	18,033,428	△1,431	18,031,997
セグメント利益	1,394,874	219,224	1,614,098	9,414	1,623,513	△789,519	833,994
セグメント資産	7,969,339	4,226,408	12,195,747	301,970	12,497,717	2,613,449	15,111,167
その他の項目							
減価償却費	165,406	153,861	319,268	5,619	324,887	27,934	352,822
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	80,948	217,104	298,052	—	298,052	14,265	312,318

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△789,519千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,613,449千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	551.94円	598.54円
1株当たり当期純利益金額	37.95円	56.19円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる期末株式数及び期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に株式給付信託が保有する当社株式を含めております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における当該株式の期末株式数は291千株及び414千株、期中平均株式数は294千株及び288千株であります。
3. 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	364,445	540,624
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	364,445	540,624
期中平均株式数 (千株)	9,603	9,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の異動)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 渡辺 宏之 (現 執行役員 経営企画室長兼海外事業推進室長兼管理本部長)

③就任予定日

2023年6月27日